

『時事直言』 No.1362 2020年1月7日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[twitter 日本語] t_masuda2019/

[instagram] t_masuda2019/

[mail] info@chokugen.com

[twitter 英語] T_Masuda_eng/

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

今年「カネがモノを言わない」年になる！

「カネがモノを言う」は資本主義社会だけでなく、社会主義や共産主義体制でも資本の自由を許している国家資本主義体制でも通用する。

今日自由主義国家体制の先進国では潜在的財政破綻状態に陥る一方で貧富の差は遂にわずか64名の超エリートが世界の全資産の53%を支配する事態にまでになっている。

先進国、特に欧州では軒並みに自由を制限する専制国家体制が誕生している。

戦後世界を風靡した「リベラル世界秩序」はその産みの親であり、アメリカのキングメーカーと言われるCFR(外交問題評議会)のリチャード・ハース会長が2018年3月「リベラル世界秩序 R.I.P(Rest In Peace)」(ご臨終)なる論文を発表した段階で終焉した。

新興国を代表する中国はState Capitalist(国家資本主義)のモデルである。

国家秩序・体制保全の範囲内での自由許容である。

中国経済は戦後アメリカが国是として標榜した自由貿易の恩恵を受けて急成長し、国民の生活水準は先進国並みになった。

国民は豊かになると自由を求めるものである。

国民が自由を求めて天安門事件を起こした時、中国の国家体制が揺らいだ。

中国は今国家体制安泰の為に個人の自由と市場の自由化に努めなくてはならなくなっている。

中国等新興国は民主化に向かい、先進国は専制化に向かっている。

トランプは制裁関税で自由貿易を無視し、習近平は自由貿易の騎手になろうとしている。

憲政史上最長期の安倍一強政権はどこへ向かっているのか。

少し世界を遠観することも大事なのではないか。

今年のことは「小冊子」Vol.113『2020年は政治の年』を読めば分かる。

★増田俊男の「時事直言」協賛金受付中！協力者全員へ特別レポート贈呈！

○第1弾:「米中の真実」(12/24発信) ○第2弾:未定

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」をFAX又はe-mailにて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株)Tel: 03-3956-8888、HP: www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 01月06日(月) No. 946 米イラン軍事緊迫で株価はどうなる？
- 12月26日(木) No. 945 シーソーゲーム
- 12月23日(月) No. 944 クリスマスプレゼント
- 12月18日(水) No. 943 手持ちゼロの時

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。